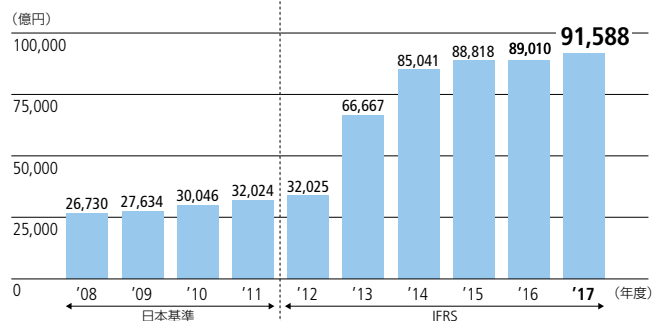


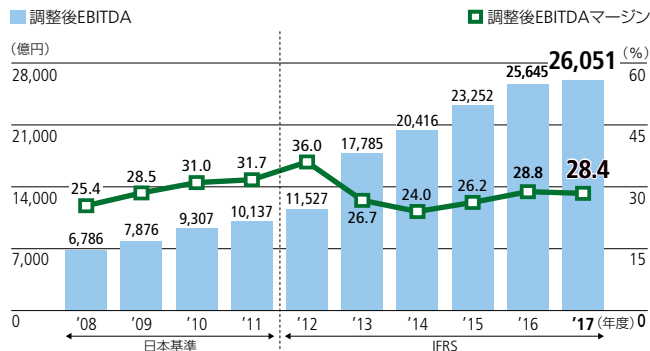
Graphs I

売上高



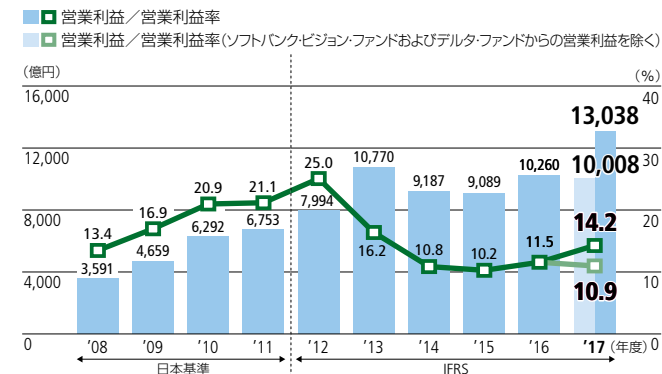
2017年度
売上高
前年度比 **2.9%増**

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



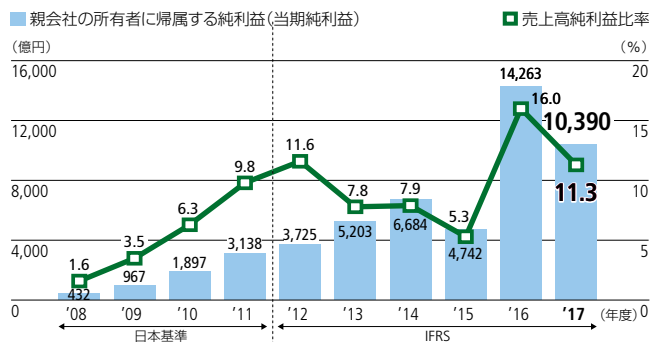
2017年度
調整後EBITDA
調整後EBITDAマージン
前年度比 **1.6%増**
28.4%

営業利益、営業利益率



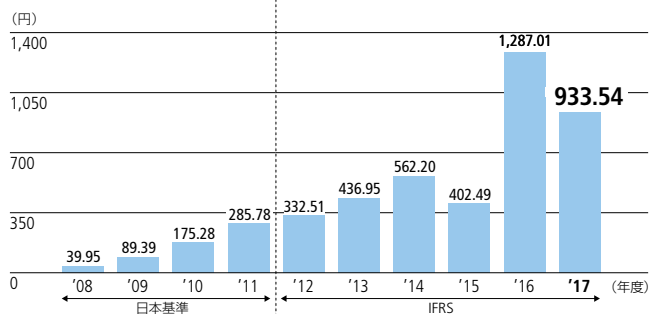
2017年度
営業利益
営業利益率
前年度比 **27.1%増**
14.2%

親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)、売上高純利益比率



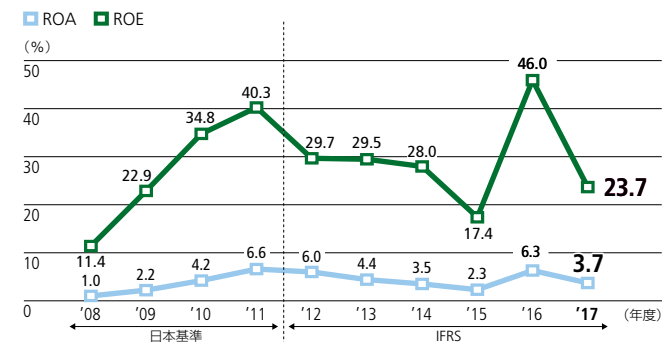
2017年度
親会社の所有者に帰属する純利益
売上高純利益比率
前年度比 **27.2%減**
11.3%

基本的1株当たり純利益(1株当たり当期純利益)



2017年度
基本的1株当たり純利益
希薄化後1株当たり純利益
933.54円
908.38円

ROA、ROE



2017年度
ROA
ROE
3.7%
23.7%

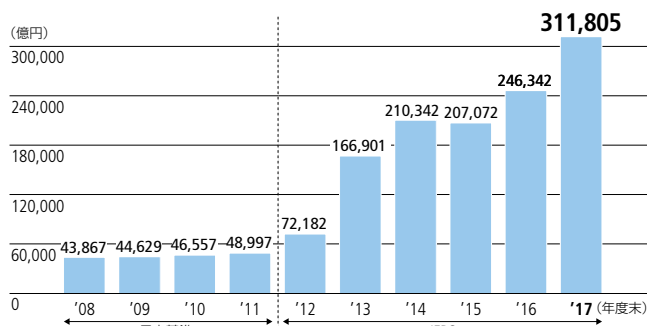
(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

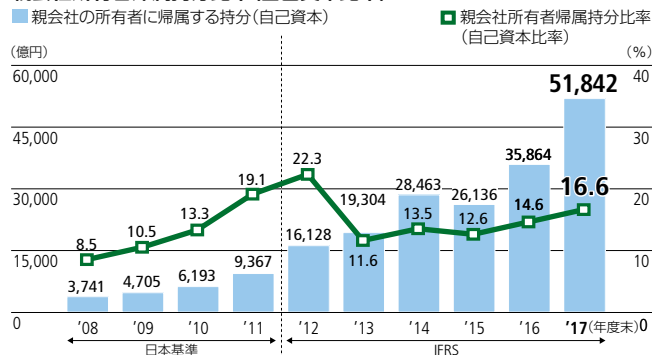
Graphs II

資産合計(総資産)



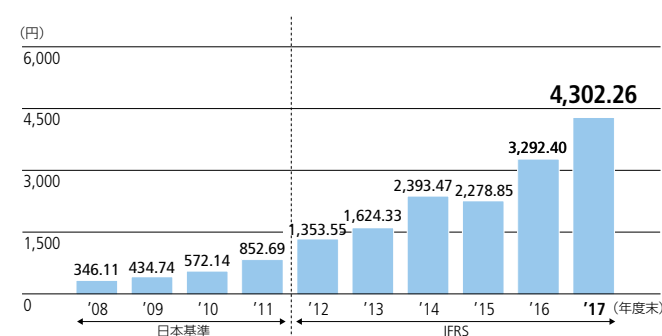
2017年度末
資産合計 **31兆1,805億円**
前年度末比 **26.6%増**

親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)、 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)



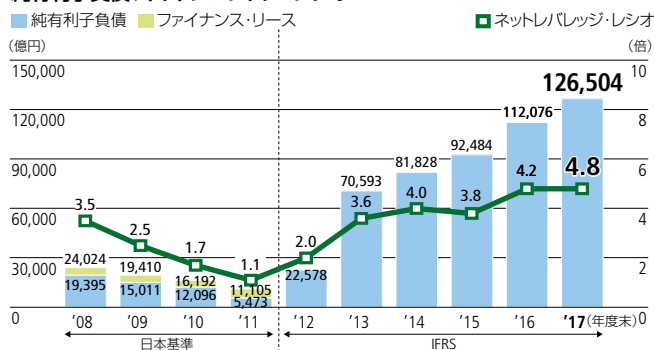
2017年度末
親会社の所有者に帰属する持分 **51,842億円**
前年度末比 **44.6%増**
親会社所有者帰属持分比率 **16.6%**

1株当たり親会社所有者帰属持分(1株当たり純資産)



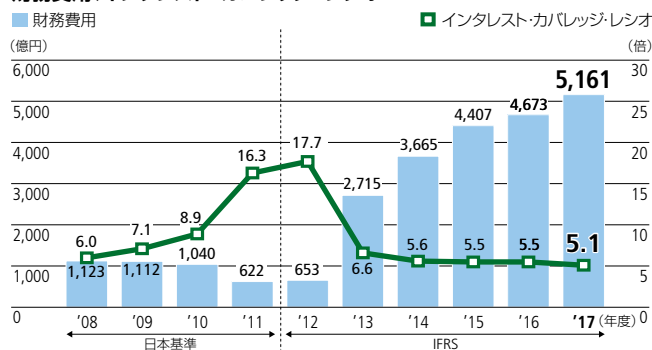
2017年度末
1株当たり親会社所有者帰属持分 **4,302.26円**

純有利子負債、ネットレバレッジ・レシオ



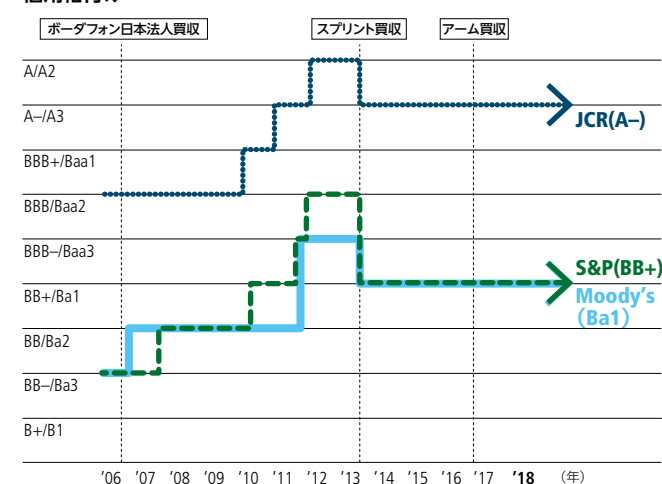
2017年度末
純有利子負債 **12兆6,504億円**
ネットレバレッジ・レシオ **4.8倍**

財務費用、インタレスト・カバレッジ・レシオ*



2017年度
財務費用 **5,161億円**
インタレスト・カバレッジ・レシオ **5.1倍**

信用格付け



*1 調整後EBITDA(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業、ジャパンネット銀行は除く)を財務費用(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業は除く)で除して算出

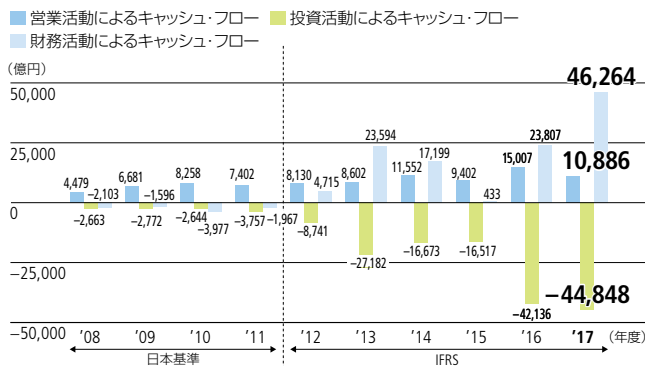
(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い勘及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても勘及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても勘及修正を行い、非継続事業に区分しています。

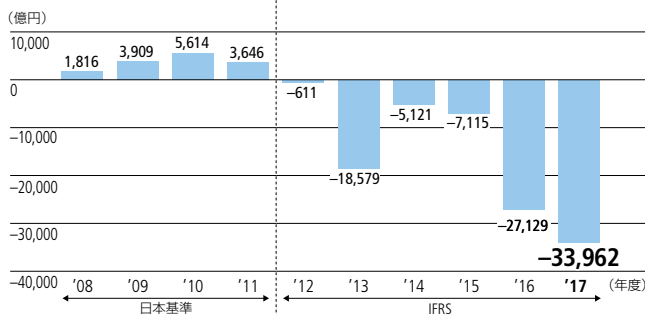
Graphs III

キャッシュ・フロー



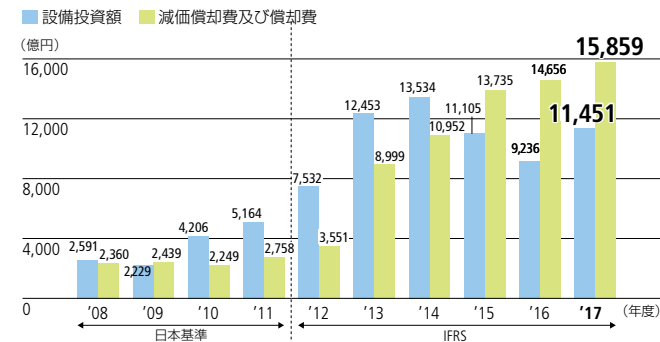
2017年度
 営業活動によるキャッシュ・フロー **1兆886億円**
 投資活動によるキャッシュ・フロー **-4兆4,848億円**
 財務活動によるキャッシュ・フロー **4兆6,264億円**

フリー・キャッシュ・フロー



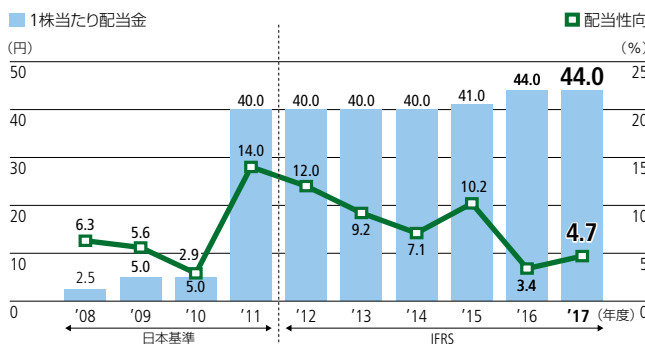
2017年度
 フリー・キャッシュ・フロー **-3兆3,962億円**
 前年度比 **-6,833億円**

設備投資額、減価償却費及び償却費



2017年度
 設備投資額 **1兆1,451億円**
 減価償却費及び償却費 **1兆5,859億円**

1株当たり配当金、配当性向



2017年度
 1株当たり配当金 **中間配当：22円**
期末配当：22円

時価総額



(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準					
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
売上高	2,776,169	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	
調整後EBITDA	626,662	678,636	787,631	930,730	1,013,716	
営業利益	324,287	359,121	465,871	629,163	675,283	
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	-	-	-	-	-	
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	-	-	-	-	-	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	225,887	107,338	289,250	480,613	632,257	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	108,625	43,172	96,716	189,713	313,753	
総資産/資産合計	4,558,902	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	383,743	374,094	470,532	619,253	936,695	
有利子負債*2	2,532,969	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	
純有利子負債*3	2,036,879	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,258	447,858	668,050	825,837	740,227	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,727	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	
現金及び現金同等物の増減額	113,517	(31,169)	230,719	159,457	168,069	
現金及び現金同等物の期末残高	490,267	457,644	687,682	847,155	1,014,559	
主な指標	(単位)					
調整後EBITDAマージン	%	22.6	25.4	28.5	31.0	31.7
営業利益率	%	11.7	13.4	16.9	20.9	21.1
営業利益率(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	%	-	-	-	-	-
ROA	%	2.4	1.0	2.2	4.2	6.6
ROE	%	32.6	11.4	22.9	34.8	40.3
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	8.4	8.5	10.5	13.3	19.1
デット・エクイティ・レシオ*4	倍	6.6	6.4	4.7	3.4	1.7
ネット・デット・エクイティ・レシオ*5	倍	5.3	5.2	3.2	2.0	0.6
1株当たり情報*6	(単位)					
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	101.68	39.95	89.39	175.28	285.78
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	95.90	38.64	86.39	168.57	278.75
純資産/親会社所有者帰属持分	円	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69
配当金	円	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,080,501	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515
子会社数	社	187	173	172	178	196
関連会社数	社	89	90	83	92	97
公開会社数*7	社	14	13	12	13	14
従業員数(連結ベース)	人	19,040	21,048	21,885	21,799	22,710

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	IFRS						
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
売上高	3,202,536	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	9,158,765	
調整後EBITDA	1,152,741	1,778,492	2,041,633	2,325,153	2,564,467	2,605,117	
営業利益	799,399	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	1,303,801	
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	-	-	-	-	-	1,000,820	
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	-	-	-	-	-	302,981	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	715,504	924,049	1,213,035	919,161	712,526	384,630	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	372,481	520,250	668,361	474,172	1,426,308	1,038,977	
総資産/資産合計	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	31,180,466	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	5,184,176	
有利子負債*2	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,142,922	15,855,449	
純有利子負債*3	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,207,617	12,650,401	
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,025	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	1,088,623	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	4,626,421	
現金及び現金同等物の増減額	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	1,151,548	
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	3,334,650	
主な指標	(単位)						
調整後EBITDAマージン	%	36.0	26.7	24.0	26.2	28.8	28.4
営業利益率	%	25.0	16.2	10.8	10.2	11.5	14.2
営業利益率(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	%	-	-	-	-	-	10.9
ROA	%	6.0	4.4	3.5	2.3	6.3	3.7
ROE	%	29.7	29.5	28.0	17.4	46.0	23.7
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	22.3	11.6	13.5	12.6	14.6	16.6
デット・エクイティ・レシオ*4	倍	2.3	4.8	4.1	4.6	3.6	3.0
ネット・デット・エクイティ・レシオ*5	倍	1.4	3.7	2.9	3.5	2.9	2.4
1株当たり情報*6	(単位)						
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	332.51	436.95	562.20	402.49	1,287.01	933.54
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	328.08	434.68	558.75	388.32	1,275.64	908.38
純資産/親会社所有者帰属持分	円	1,353.55	1,624.33	2,393.47	2,278.85	3,292.40	4,302.26
配当金	円	40.00	40.00	40.00	41.00	44.00	44.00
その他の情報	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282	1,089,498
子会社数	社	235	756	769	739	763	1,141
関連会社数	社	108	105	120	122	130	385
公開会社数*7	社	14	13	14	12	12	18
従業員数(連結ベース)	人	25,891	70,336	66,154	63,591	68,402	74,952

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

*2 アリババ株式の株式先渡売買契約に係る金融負債、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債、およびジャパンネット銀行の銀行業の預金を控除後

*3 有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、ジャパンネット銀行のものを除く))を減じて算出

*4 有利子負債を親会社の所有者に帰属する持分(算出における有利子負債および親会社の所有者に帰属する持分は、2016年9月/2017年7月に発行したハイブリッド債および2017年11月に実行したハイブリッドローンによる調整を含む)で除して算出

*5 純有利子負債を親会社の所有者に帰属する持分(算出における有利子負債および親会社の所有者に帰属する持分は、2016年9月/2017年7月に発行したハイブリッド債および2017年11月に実行したハイブリッドローンによる調整を含む)で除して算出

*6 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

*7 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(2011年度から2014年度には議決権制限優先出資証券を発行していたSFJ Capital Limitedを含む)

(注) 1. IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。

2. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

3. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。

この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

4. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。

これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。